

京都銀行 2022年度 中間期 ディスクロージャー誌

2022年4月1日～2022年9月30日

資料編目次

中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組の状況

サステナビリティ経営 (SDGs) ……………	1
地域の活性化に関する取組状況……………	1
中小企業の経営支援に関する取組状況……………	2

事業の概況

経営環境と業績……………	3
主要な経営指標の推移……………	4

業績及び財務データ

中間連結財務諸表……………	5
セグメント情報等……………	14
中間財務諸表……………	15
損益の状況……………	20
預金業務……………	24
貸出業務……………	25
金融再生法に基づく開示債権(リスク管理債権)… 「経営者保証に関するガイドライン」への 取組状況……………	27 28
信託業務……………	28
証券業務……………	29
有価証券関係情報……………	30
デリバティブ取引情報……………	32
株式・資本の状況……………	34

自己資本の充実の状況

〈自己資本の構成に関する開示事項〉……………	35
〈定量的な開示事項〉……………	37
自己資本の充実度……………	37
信用リスク……………	38
信用リスク削減手法……………	49
派生商品取引及び 長期決済期間取引の取引相手のリスク……………	49
証券化エクスポージャー……………	49
マーケット・リスク……………	50
出資等又は株式等エクスポージャー……………	50
リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャー……………	51
金利リスク……………	51

中間期開示項目一覧……………	52
----------------	----

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

サステナビリティ経営（SDGs）

当行では、サステナビリティ経営を「経営理念のより一層高いレベルでの実践」としており、その重点テーマの一つに「地域経済の活性化」を掲げ、地域密着型金融の推進に努めております。

●「地域密着型金融」の基本方針

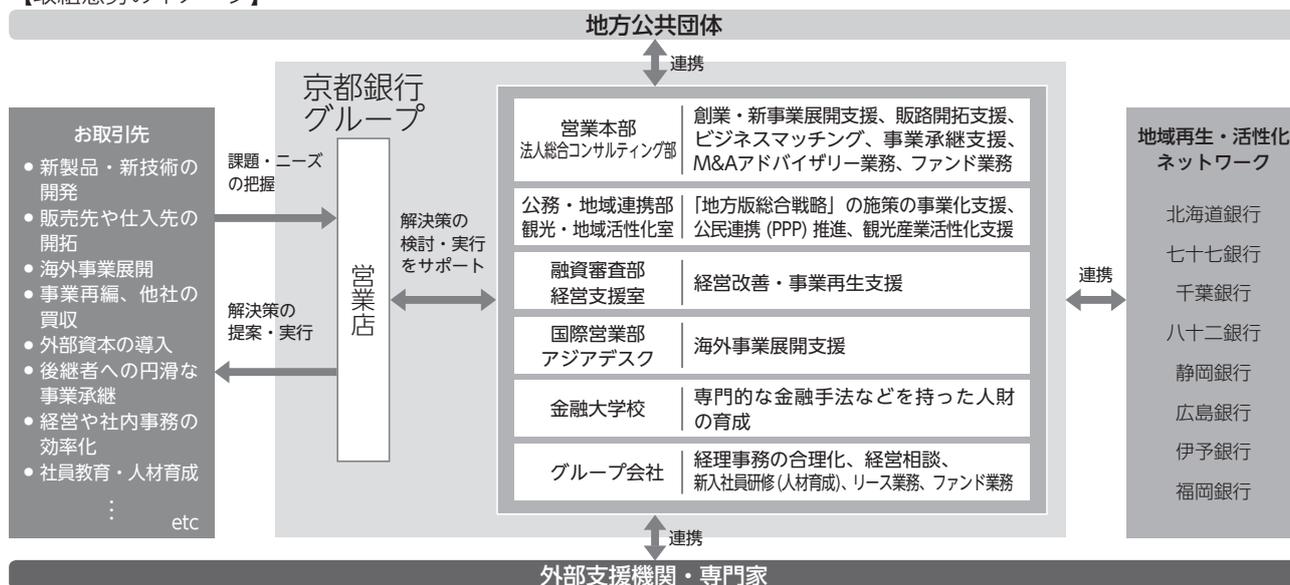
「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」

●取組態勢

当行では、お取引先のさまざまな経営課題やニーズに対して、地方公共団体や外部支援機関等との連携により、積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。また、以下の3点を地域密着型金融の取り組みの3つの柱として、地域の中小企業等への経営課題のサポートや地域経済の活性化につながる取り組みを実施しております。

- (1) お取引先に対するコンサルティング機能の発揮
- (2) 地域の面的再生への積極的な参画
- (3) 取組態勢の整備【人財の育成・業績評価・積極的な情報発信】

【取組態勢のイメージ】



地域の活性化に関する取組状況

地域金融機関である当行にとって地域経済の活性化への貢献は極めて重要な使命であると認識しております。

当行では、事業を営もうとするお客さま・事業を営むお客さまに対して、創立以来の取り組みである創業・新産業創発や事業承継ファンドのような事業継続の取り組みのほか、地域全体の持続可能性に向けた取り組みも積極的に行っております。

●地方公共団体等との連携

地域の持続可能性に向けた取り組みを進めるうえで、地方公共団体等とのパートナーシップは不可欠です。当行は地域金融機関として築いてきた関係に加え、連携協定を締結することで、地域活性化に向け協調しております。

また、自治体の公共施設の民間活用や、民間の施設・資金・ノウハウを活用したサービスの提供に加えて、多様な公民連携を推進するための「産・学・公・金」の対話の場である「京都府公民連携プラットフォーム」の取り組みを行っております。

●ファンドを活用した取り組み

地域の経済・社会規模の縮小に伴い発生する空き家、空き店舗、空き公共施設の増加は、当行の主要マーケットにおいても対策が必要な課題の一つです。使われていない施設・設備にリノベーションを行い、新たな活用方法を見出すことで、空き家問題等の解消と地域活性化の双方を実現しようとする取り組みを積極的に後押しするため、「京銀まちづくりファンド」および「地域づくり京ファンド」を設立したほか、「アセットリノベーションファンド」への出資を行うなどしております。

中小企業の経営支援に関する取組状況

お客さまの抱える課題は、その時期や事業規模によりさまざまです。当行ではその千差万別の課題・ニーズに応えるため、お客さまのライフステージ（創業期・成長期・安定期・成熟期）に応じたソリューションを提供しております。

【お客さまのライフステージと当行の主なソリューション】

	創業期	成長期	安定期	成熟期
ニーズ	人材確保・販路拡大ニーズ	人材確保・販路拡大・生産性向上・業務合理化ニーズ・M&Aニーズ		事業承継・M&Aニーズ
	創業支援			経営改善・事業再生支援
主なソリューション	海外ビジネス支援			
	ビジネスマッチング・専門家派遣			
			M&A支援	
			事業承継支援	
		産官学連携		
			IPO支援	
		人材紹介		
		エクイティファイナンス		

●創業・新事業支援（創業期）

当行は、創立以来、地域企業の新産業創発に向けた積極的な投融資と伴走支援に取り組んでまいりました。

当行が直接的に株主となる政策投資のほかに、2000年以降はファンドスキームの活用など、新たな形で取り組みを進めております。

このような投資を通じて投資先が大きく成長することは地域経済の発展を促し、結果として当行自身の成長にもつながり、さらなる投資を可能とする、という地域社会繁栄のサイクルを生み出しております。

また、当行が基盤とする近畿2府3県はイノベーションの気風が溢れる土壌ですので、それを生かした「産・官・学」の連携などによる、マッチングイベントの開催、専門家および専門機関、大学研究者の紹介など、さまざまなソリューションを提供しております。

●成長支援・海外支援（成長期）

事業環境が目まぐるしく変化する中、今まで以上にタイムリーな情報収集や資金調達の重要性が増しております。

事業を営むお客さまの多様化・高度化する課題・ニーズに対し、ビジネスマッチングや商談会開催による販路拡大等のサポート、各種補助金や優遇措置等の行政施策の申請サポートおよび市場誘導業務をはじめとするIPO（新規株式公開）支援など、企業の成長段階に必要なサポートを展開しております。

また、海外でのビジネスの検討・展開を進めておられるお客さまに対しても、海外駐在員事務所や海外銀行との提携などによるネットワークを活用した海外事業サポートを実施し、お客さまの本業支援に積極的に取り組んでおります。

●M&A支援（成長期・安定期・成熟期）

営業エリア拡大、サプライチェーン強靱化、新事業への進出、ノンコア部門の切り離しなど事業戦略の大きな転機となる局面において、M&Aは積極的に活用されております。

当行では、2001年にM&A業務を開始し、専担者配置（2007年）のほか、積極的な外部トレーニーも行き、充実した体制でお客さまにソリューションを提供しており、多彩なスキームの実績があります。

また、外部機関を紹介するだけでなく、案件のオリジネーションからエグゼキューションまで自行にて対応できるコンサルティング体制を築いていることは、お客さまからの信頼につながっております。

●事業承継支援（成長期・安定期・成熟期）

事業承継課題を抱えておられるお客さまに対し、自社株対策や事業承継に関するアドバイス、最適な事業承継プランの策定に加え、当行が提携する外部専門家（税理士など）と連携のうえ、対策の実行をサポートしております。

また、これらのサポートに加えて、ファンドを活用した事業承継支援の実績やノウハウも蓄積しており、事業承継課題に対するファンド活用ニーズの高まりを受け、2021年に事業承継専用のファンドを立ち上げております。

●経営改善・事業再生支援（安定期・成熟期）

経営改善・事業再生に向けた取り組みを検討されるお客さまと経営課題を共有し各種支援を行うことで、企業価値増大に向けたサポートを行っております。

経営改善・事業再生支援の取り組みにおいては、地域の再生支援ネットワークおよび外部の専門機関との緊密な連携や各種の再生スキームの活用により、経営改善計画の策定支援や、金融機関の協調体制に基づいた金融支援の実施に積極的に取り組んでおります。

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動の正常化とともに緩やかに持ち直す展開となりました。この間、個人消費が行動制限の緩和とともに回復基調をたどり、企業の生産活動は供給制約などの影響を受けつつも底堅く推移しました。足元ではエネルギー・資源価格などの上昇への対応として価格転嫁の動きが幅広く波及し、今後の家計消費への影響懸念や海外の金利上昇・急速な円安進行などを背景に、景気減速リスクが意識される中で期を終えることとなりました。

●営業の経過及び成果

(連結)

(主要勘定)

預金・譲渡性預金残高は、季節要因に伴い公金預金などが減少したことにより、前年度末比1,497億円減少して8兆8,066億円となりました。

貸出金残高は、企業貸出金を中心に、前年度末比737億円増加して6兆2,138億円となりました。

有価証券残高は、株式を中心に評価差額が減少して2兆9,838億円となりました。

総資産については、現金預け金を中心に、前年度末比1兆5,701億円減少して10兆6,408億円となりました。

次に損益状況については、経常収益は、前年同期比68億62百万円増加して657億71百万円となりました。その内訳として、資金運用収益が貸出金利息を中心に、前年同期比14億1百万円増加して442億85百万円となったことに加え、その他経常収益が株式の売却により、前年同期比17億44百万円増加して24億13百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同期比39億28百万円増加して435億52百万円となりました。その内訳として、外債のポートフォリオを改善するために債券売却損を計上したことにより、その他業務費用が前年同期比59億46百万円増加して88億2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比29億33百万円増加して222億18百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比21億96百万円増加して159億59百万円と、いずれも過去最高となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により1兆7,848億円の支出(前年同期は3,336億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により639億円の支出(前年同期は141億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより48億円の支出(前年同期は22億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比1兆8,537億円減少し、8,072億円となりました。

(単体)

預金・譲渡性預金の当中間期末残高については、前年度末比1,492億円減少して、8兆8,386億円となりました。

貸出金は、前年度末比733億円増加して、当中間期末残高は6兆2,223億円となりました。

有価証券は、前年度末比547億円減少して、当中間期末残高は2兆9,873億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前年度末比1,245億円減少して、当中間期末現在で7,566億円となっております。

次に損益状況については、経常利益は前年同期比29億77百万円増加して207億58百万円となり、中間純利益は前年同期比22億62百万円増加して150億73百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	55,077	58,909	65,771	108,156	127,422
連結経常利益	15,375	19,285	22,218	23,765	29,176
親会社株主に帰属する中間純利益	10,930	13,762	15,959	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	16,860	20,621
連結中間包括利益	193,265	6,207	△69,500	-	-
連結包括利益	-	-	-	337,633	△70,512
連結純資産額	1,026,020	1,172,166	1,015,987	1,168,153	1,090,316
連結総資産額	10,791,468	12,547,384	10,640,807	12,273,908	12,210,967
連結ベースの1株当たり純資産額	13,535.56円	15,461.63円	13,472.00円	15,413.67円	14,465.91円
連結ベースの1株当たり中間純利益	144.61円	182.00円	212.26円	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益	-	-	-	223.03円	272.82円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益	144.47円	181.82円	212.08円	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	222.78円	272.55円
連結自己資本比率（国内基準）	11.38%	12.00%	12.50%	11.72%	12.11%
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,970	333,659	△1,784,879	1,437,527	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,021	14,162	△63,932	82,176	66,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△2,271	△4,889	△4,538	△4,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,403,351	2,907,347	807,208	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	2,561,796	2,660,909
従業員数	3,651人	3,645人	3,602人	3,553人	3,521人

●単体経営指標

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	50,333	53,865	60,570	98,086	117,039
うち信託報酬	4	5	3	12	11
業務純益	13,496	17,656	20,577	26,763	28,921
経常利益	14,032	17,780	20,758	20,625	26,084
中間純利益	10,149	12,811	15,073	-	-
当期純利益	-	-	-	14,878	18,718
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株	75,840千株
純資産額	1,010,199	1,152,615	994,323	1,149,793	1,069,959
総資産額	10,778,035	12,533,014	10,623,688	12,256,073	12,196,727
預金残高	7,529,506	8,074,423	8,201,144	7,996,106	8,319,783
貸出金残高	6,019,608	6,031,079	6,222,317	6,069,212	6,148,969
有価証券残高	2,997,494	3,212,588	2,987,399	3,232,904	3,042,173
1株当たり配当額	30.00円	35.00円	60.00円	60.00円	100.00円
単体自己資本比率（国内基準）	10.96%	11.50%	11.96%	11.24%	11.59%
従業員数	3,485人	3,476人	3,429人	3,380人	3,345人
信託財産額	3,875	4,524	4,497	4,170	4,533
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録 移転有価証券表示権利等残高を除く。）	-	-	-	-	-
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	-	-	-	-	-

(注) 1. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2020年度中間期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。

2. 2021年度中間期の1株当たり配当額35円のうち5円は創立80周年記念配当であります。

業績及び財務データ

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、本中間期ディスクロージャー誌そのものについての中間監査は受けてはおりません。

中間連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度 中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度 中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度 中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度 中間期 (2022年9月30日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,953,697	846,974	預金	8,065,676
コールローン及び買入手形	157,395	409,511	譲渡性預金	560,313
買入金銭債権	12,832	13,947	コールマネー及び売渡手形	680,000
商品有価証券	172	155	債券貸借取引受入担保金	480,176
金銭の信託	13,049	13,268	借入金	1,160,370
有価証券	3,209,151	2,983,887	外国為替	192
貸出金	6,021,452	6,213,868	信託勘定借	4,524
外国為替	11,688	8,738	その他負債	89,095
リース債権及びリース投資資産	12,321	12,459	退職給付に係る負債	28,031
その他資産	84,456	73,660	睡眠預金払戻損失引当金	412
有形固定資産	76,069	76,572	偶発損失引当金	784
無形固定資産	2,750	2,704	特別法上の引当金	0
繰延税金資産	1,041	1,028	繰延税金負債	285,603
再評価に係る繰延税金資産	58	-	再評価に係る繰延税金負債	-
支払承諾見返	20,038	20,691	支払承諾	20,038
貸倒引当金	△28,792	△36,659	負債の部合計	11,375,218
			純資産の部	
			資本金	42,103
			資本剰余金	34,171
			利益剰余金	400,070
			自己株式	△1,142
			株主資本合計	475,202
			その他有価証券評価差額金	707,158
			繰延ヘッジ損益	△10,800
			土地再評価差額金	△132
			退職給付に係る調整累計額	△2,042
			その他の包括利益累計額合計	694,183
			新株予約権	316
			非支配株主持分	2,463
			純資産の部合計	1,172,166
資産の部合計	12,547,384	10,640,807	負債及び純資産の部合計	12,547,384

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	58,909	65,771
資金運用収益	42,884	44,285
うち貸出金利息	22,161	22,928
うち有価証券利息配当金	19,563	19,627
信託報酬	5	3
役務取引等収益	10,541	10,719
その他業務収益	4,808	8,348
その他経常収益	669	2,413
経常費用	39,624	43,552
資金調達費用	1,688	2,138
うち預金利息	572	1,596
役務取引等費用	3,273	3,011
その他業務費用	2,855	8,802
営業経費	28,382	28,230
その他経常費用	3,423	1,370
経常利益	19,285	22,218
特別利益	-	146
固定資産処分益	-	146
特別損失	306	256
固定資産処分損	306	179
減損損失	-	76
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	18,978	22,108
法人税、住民税及び事業税	4,881	5,846
法人税等調整額	272	231
法人税等合計	5,154	6,078
中間純利益	13,824	16,030
非支配株主に帰属する中間純利益	61	70
親会社株主に帰属する中間純利益	13,762	15,959

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
中間純利益	13,824	16,030
その他の包括利益	△7,616	△85,530
その他有価証券評価差額金	△4,782	△86,249
繰延ヘッジ損益	△3,052	493
退職給付に係る調整額	218	224
中間包括利益	6,207	△69,500
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,165	△69,635
非支配株主に係る中間包括利益	42	135

●中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,268		△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益			13,762		13,762
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△19		140	120
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△19	11,494	137	11,612
当中間期末残高	42,103	34,171	400,070	△1,142	475,202

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,268
親会社株主に帰属する中間純利益								13,762
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,764	△3,052	△0	218	△7,597	△40	39	△7,598
当中間期変動額合計	△4,764	△3,052	△0	218	△7,597	△40	39	4,013
当中間期末残高	707,158	△10,800	△132	△2,042	694,183	316	2,463	1,172,166

2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,886		△4,886
親会社株主に帰属する中間純利益			15,959		15,959
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△12		127	114
土地再評価差額金の取崩			△168		△168
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	△12	10,904	125	11,017
当中間期末残高	42,103	34,158	414,948	△3,519	487,691

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,886
親会社株主に帰属する中間純利益								15,959
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								△168
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△86,313	493	168	224	△85,426	△52	132	△85,347
当中間期変動額合計	△86,313	493	168	224	△85,426	△52	132	△74,329
当中間期末残高	526,960	126	272	△1,967	525,392	264	2,638	1,015,987

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,978	22,108
減価償却費	1,593	1,616
減損損失	-	76
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△1
貸倒引当金の増減 (△)	82	413
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△300	△298
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△135	△118
資金運用収益	△42,884	△44,285
資金調達費用	1,688	2,138
有価証券関係損益 (△)	△944	1,707
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	43	△181
為替差損益 (△は益)	△966	△9,813
固定資産処分損益 (△は益)	306	33
商品有価証券の純増 (△) 減	3	97
貸出金の純増 (△) 減	38,014	△73,748
預金の純増減 (△)	76,077	△119,133
譲渡性預金の純増減 (△)	△138,049	△30,601
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	51,733	△1,021,407
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,936	2,505
コールローン等の純増 (△) 減	37,654	△263,378
コールマネー等の純増減 (△)	221,000	△105,273
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	50,863	△192,022
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,702	1,260
外国為替 (負債) の純増減 (△)	29	287
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	452	126
信託勘定借の純増減 (△)	353	△36
資金運用による収入	43,409	44,700
資金調達による支出	△1,721	△1,729
その他	△11,776	5,828
小計	338,856	△1,779,130
法人税等の支払額	△5,197	△5,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,659	△1,784,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△185,683	△569,906
有価証券の売却による収入	38,107	330,605
有価証券の償還による収入	163,713	176,491
有形固定資産の取得による支出	△1,445	△893
有形固定資産の売却による収入	0	284
無形固定資産の取得による支出	△405	△475
無形固定資産の売却による収入	0	-
その他	△123	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,162	△63,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,268	△4,886
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△4,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,550	△1,853,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,796	2,660,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,907,347	807,208

[注記事項] (2022年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名
烏丸商事株式会社 京都信用保証サービス株式会社
京銀リース・キャピタル株式会社 京都クレジットサービス株式会社
京銀カードサービス株式会社 株式会社京都総合経済研究所
京銀証券株式会社

(2) 非連結子会社 4社

会社名
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名
有限会社マドネスジャパン
投資事業等を行う非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド2号投資事業有限責任組合
京銀NextStage2021ファンド投資事業有限責任組合
京銀輝く未来応援ファンド3号 for SDGs 投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名
きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
京銀まちづくりファンド有限責任事業組合
地域づくり京ファンド有限責任事業組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間より按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 8年~50年 その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

・ 新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合、損失額が増減する可能性があります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して足元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	127百万円
出資金	5,034百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	26,505百万円
--	-----------
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれに準ずる債権	10,645百万円
危険債権額	80,263百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	6,201百万円
合計額	97,110百万円

破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	12,009百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	480,719百万円
------	------------

 担保資産に対応する債務

預金	36,380百万円
債券貸借取引受入担保金	282,562百万円
借入金	190,429百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	624,488百万円
------	------------

 また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	54,346百万円
保証金	1,480百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,656,151百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,556,595百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	83,497百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	57,846百万円
--	-----------
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,496百万円
------	----------

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,756百万円
金銭の信託運用益	186百万円
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当	11,854百万円
-------	-----------
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	708百万円
株式等償却	155百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,840	-	-	75,840	
自己株式					
普通株式	664	0	23	641	(注) 1, 2

(注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。
2. 自己株式数の減少23千株は、ストック・オプションの権利行使12千株及び譲渡制限付株式報酬としての割当10千株による処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			264	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,886	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	4,511	その他利益 剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	846,974百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△39,765百万円
現金及び現金同等物	807,208百万円

(リース取引関係)

○ 借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	149百万円
1年超	1,413百万円
合計	1,562百万円

○ 貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	13,059百万円
見積残存価額部分	1百万円
受取利息相当額	△1,134百万円
合計	11,926百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	120	4,132
1年超2年以内	104	3,330
2年超3年以内	93	2,381
3年超4年以内	226	1,620
4年超5年以内	1	931
5年超	0	662

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	194百万円
1年超	4,323百万円
合計	4,518百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1) 参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,019	4,983	△36
その他有価証券	2,950,368	2,950,368	-
(2) 貸出金	6,213,868		
貸倒引当金 (*1)	△35,845		
	6,178,023	6,179,781	1,758
資産計	9,133,412	9,135,134	1,722
(1) 預金	8,191,654	8,191,673	19
(2) 譲渡性預金	614,980	614,980	△0
(3) 借入金	190,639	190,602	△36
負債計	8,997,274	8,997,256	△17
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	225	225	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	△3,748	△3,748	-
デリバティブ取引計	△3,523	△3,523	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である有価証券等のヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日
市場価格のない株式等 (*1) (*2)	3,322
組合出資金 (*3)	25,175

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	946,351	5,731	-	952,082
国債	479,676	-	-	479,676
地方債	-	734,797	-	734,797
社債	-	519,180	57,409	576,589
その他	6,624	200,598	-	207,222
資産計	1,432,652	1,460,307	57,409	2,950,368
デリバティブ取引				
金利関連	-	536	-	536
通貨関連	-	△4,049	-	△4,049
債券関連	-	△11	-	△11
デリバティブ取引計	-	△3,523	-	△3,523

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
地方債	-	3,979	-	3,979
社債	-	1,004	-	1,004
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	6,179,781	6,179,781
資産計	-	4,983	6,179,781	6,184,765
預金	-	8,191,673	-	8,191,673
譲渡性預金	-	614,980	-	614,980
借入金	-	190,602	-	190,602
負債計	-	8,997,256	-	8,997,256

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前返済率、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

投資信託については、取引価格または証券会社等から入手する基準価格等を時価として利用しており、取引活発度に応じて時価レベルを分類しております。

私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利のうち約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用していることを確認できないものをレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	割引現在価値法	割引率	0.2%~4.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(注1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券 その他有価証券 社債	55,068	0	△55	2,395	-	-	57,409	-

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルを定めております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性並びに、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
割引率

割引率は、市場金利に調整を加えた利率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性を負担する対価から構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	1,999	2,003	3
	社債	1,002	1,004	2
	その他	-	-	-
	小計	3,001	3,007	5
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	2,018	1,976	△41
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,018	1,976	△41
合計		5,019	4,983	△36

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	945,872	150,821	795,050
	債券	486,797	484,672	2,125
	国債	146,076	144,961	1,114
	地方債	210,391	209,541	849
	社債	130,330	130,169	160
	その他	39,597	37,675	1,922
	外国債券	4,661	4,657	3
	その他	34,936	33,018	1,918
	小計	1,472,268	673,170	799,098
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,209	7,445
債券		1,304,265	1,329,775	△25,509
国債		333,599	348,137	△14,538
地方債		524,406	531,227	△6,821
社債		446,259	450,410	△4,150
その他		167,624	182,678	△15,053
外国債券		64,694	70,323	△5,629
その他		102,930	112,354	△9,424
小計	1,478,100	1,519,899	△41,799	
合計		2,950,368	2,193,069	757,298

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、152百万円（株式151百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	757,298
その他有価証券	757,298
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△230,079
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	527,164
(△) 非支配株主持分相当額	△204
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	526,960

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	17,680	17,067	277	277
	受取変動・支払固定	17,680	17,067	△87	△87
合計		—	—	190	190

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	59,322	1,252	△2,734	△2,734
	買建	61,607	1,078	2,780	2,780
	通貨オプション				
	売建	57,880	22,760	△952	535
買建	57,880	22,760	952	△243	
合計		—	—	46	338

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	債券店頭オプション				
	売建	10,000	-	△11	5
合計		—	—	△11	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	18,700	-	△152	-
	買建	18,700	-	152	-
	天候デリバティブ				
	売建	1,780	-	△28	-
	買建	1,780	-	28	-
合計		—	—	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金等の 有利金の 金融資産	34,883	34,883	346
		受取変動・支払固定			
合計			—	—	346

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	26,293	4,572	△4,095
合計			—	—	△4,095

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	13,472円00銭
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	212円26銭
親会社株主に帰属する中間純利益	15,959百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	15,959百万円
普通株式の期中平均株式数	75,186千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	212円08銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	62千株
うち新株予約権	62千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

当行グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

●関連情報

前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	22,883	20,839	15,186	58,909

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	23,711	24,524	17,534	65,771

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであるため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

なお、本中間期ディスクロージャー誌そのものについての中間監査は受けてはおりません。

●中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度 中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度 中間期 (2022年9月30日現在)	2021年度 中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度 中間期 (2022年9月30日現在)
資産の部			負債の部	
現金預け金	2,948,230	841,447	預金	8,074,423
コールローン	157,395	409,511	譲渡性預金	582,813
買入金銭債権	7,868	7,977	コールマネー	680,000
商品有価証券	172	155	債券貸借取引受入担保金	480,176
金銭の信託	13,049	13,268	借入金	1,160,170
有価証券	3,212,588	2,987,399	外国為替	192
貸出金	6,031,079	6,222,317	信託勘定借	4,524
外国為替	11,688	8,738	その他負債	65,508
その他資産	79,031	67,750	未払法人税等	2,516
その他の資産	79,031	67,750	資産除去債務	336
有形固定資産	75,426	75,943	その他の負債	62,656
無形固定資産	2,579	2,585	退職給付引当金	25,016
再評価に係る繰延税金資産	58	-	睡眠預金払戻損失引当金	412
支払承諾見返	20,038	20,691	偶発損失引当金	784
貸倒引当金	△26,193	△34,099	繰延税金負債	286,339
			再評価に係る繰延税金負債	-
			支払承諾	20,038
			負債の部合計	11,380,398
			純資産の部	
			資本金	42,103
			資本剰余金	30,455
			資本準備金	30,301
			その他資本剰余金	153
			利益剰余金	384,780
			利益準備金	17,456
			その他利益剰余金	367,324
			別途積立金	349,375
			繰越利益剰余金	17,949
			自己株式	△1,142
			株主資本合計	456,197
			その他有価証券評価差額金	707,034
			繰延ヘッジ損益	△10,800
			土地再評価差額金	△132
			評価・換算差額等合計	696,102
			新株予約権	316
			純資産の部合計	1,152,615
資産の部合計	12,533,014	10,623,688	負債及び純資産の部合計	12,533,014

●中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	53,865	60,570
資金運用収益	42,851	44,261
うち貸出金利息	22,157	22,924
うち有価証券利息配当金	19,554	19,620
信託報酬	5	3
役務取引等収益	8,876	8,844
その他業務収益	1,441	5,067
その他経常収益	690	2,393
経常費用	36,084	39,812
資金調達費用	1,687	2,135
うち預金利息	572	1,596
役務取引等費用	3,279	2,882
その他業務費用	371	6,440
営業経費	27,303	27,058
その他経常費用	3,443	1,294
経常利益	17,780	20,758
特別利益	-	146
特別損失	306	255
税引前中間純利益	17,474	20,648
法人税、住民税及び事業税	4,428	5,366
法人税等調整額	234	208
法人税等合計	4,663	5,575
中間純利益	12,811	15,073

●中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,268	△2,268
別途積立金の積立						10,000	△10,000	-
中間純利益							12,811	12,811
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19				
土地再評価差額金の取崩							0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△19	△19	-	10,000	542	10,542
当中間期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	17,949	384,780

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,268						△2,268
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,811						12,811
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△4,745	△3,052	△0	△7,798	△40	△7,838
当中間期変動額合計	137	10,660	△4,745	△3,052	△0	△7,798	△40	2,822
当中間期末残高	△1,142	456,197	707,034	△10,800	△132	696,102	316	1,152,615

2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当中間期変動額								
剰余金の配当							△4,886	△4,886
別途積立金の積立						6,000	△6,000	-
中間純利益							15,073	15,073
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
土地再評価差額金の取崩							△168	△168
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△12	△12	-	6,000	4,018	10,018
当中間期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	24,991	397,822

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959
当中間期変動額								
剰余金の配当		△4,886						△4,886
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		15,073						15,073
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		△168						△168
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△86,378	493	168	△85,716	△52	△85,768
当中間期変動額合計	125	10,132	△86,378	493	168	△85,716	△52	△75,636
当中間期末残高	△3,519	466,850	526,809	126	272	527,209	264	994,323

[注記事項] (2022年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年 その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及び保証による回収可能見込額を控除した残額がある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権及び、要管理先以外の要注意先のうち財務内容等に特に懸念のある債務者に対する債権については今後3年間、これら以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、将来見込み等を勘案して損失率を求め、算定しております。また、上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による計上しております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的名取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、社会経済活動は今後緩やかに回復していくものと想定しております。一方で、貸出先の財務面への影響は一定期間継続するものとし、特に貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、貸出先の債務者区分に対して定元の状況等の反映を行い、貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者については、破綻懸念先相当のリスクがあるとの仮定を置き、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,194百万円
出資金	5,034百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	26,505百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,057百万円
危険債権	80,254百万円
三月以上延滞債権	0百万円
貸出条件緩和債権	6,201百万円
合計額	96,513百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保により方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	12,009百万円
--	-----------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	480,719百万円
担保資産に対応する債務	
預金	36,380百万円
債券貸借取引受入担保金	282,562百万円
借入金	190,429百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し控えております。	
有価証券	624,488百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	54,346百万円
保証金	1,472百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,648,204百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,548,648百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

57,846百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,496百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,756百万円
金銭の信託運用益	186百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,044百万円
無形固定資産	508百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	656百万円
株式等償却	155百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

●業務粗利益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	40,467	696	41,164	40,943	1,181	42,125
資金運用収益	40,867	1,986	42,851 ³	41,319	2,943	44,261 ²
資金調達費用	400	1,289	1,687 ³	376	1,761	2,135 ²
信託報酬	5	-	5	3	-	3
役務取引等収支	5,490	106	5,597	5,854	106	5,961
役務取引等収益	8,718	157	8,876	8,681	162	8,844
役務取引等費用	3,228	51	3,279	2,826	56	2,882
その他業務収支	632	437	1,070	2,879	△4,251	△1,372
その他業務収益	775	665	1,441 ⁻	3,135	2,168	5,067 ²³⁶
その他業務費用	142	228	371 ⁻	256	6,420	6,440 ²³⁶
業務粗利益	46,596	1,240	47,837	49,680	△2,963	46,717
業務粗利益率	1.13%	0.52%	1.11%	1.17%	△1.78%	1.07%
業務純益			17,656			20,577
実質業務純益			20,533			19,658
コア業務純益			19,886			22,957
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)			19,329			22,139

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度中間期-百万円、2022年度中間期-百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金融派生商品損益であります。
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数 (365日)}}{\text{期中日数 (183日)}} \times 100$
 6. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(63,891)	(3)	0.99%	(42,100)	(2)	0.98%
うち貸出金	8,176,412	40,867	0.99%	8,397,855	41,319	0.98%
商品有価証券	5,943,602	21,589	0.72	6,019,768	21,427	0.70
有価証券	216	0	0.56	266	0	0.54
コールローン	2,055,696	18,323	1.77	2,085,327	18,878	1.80
預け金	7,885	0	0.01	152,737	0	0.00
預け金	34,062	37	0.21	30,700	23	0.15
資金調達勘定	10,497,932	400	0.00%	10,047,858	376	0.00%
うち預金	7,826,659	267	0.00	8,050,970	281	0.00
譲渡性預金	671,977	10	0.00	608,397	12	0.00
コールマネー	507,493	△69	△0.03	211,262	△21	△0.03
債券貸借取引受入担保金	371,254	18	0.00	411,701	20	0.00
借入金	1,127,446	0	0.00	772,053	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期2,667,334百万円、2022年度中間期2,017,828百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間期13,092百万円、2022年度中間期13,088百万円）及び利息（2021年度中間期-百万円、2022年度中間期-百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	472,149	1,986	0.83%	332,710	2,943	1.76%
うち貸出金	139,954	567	0.80	146,213	1,496	2.04
有価証券	169,469	1,230	1.44	99,892	741	1.48
コールローン	155,361	179	0.23	82,329	690	1.67
預け金	135	0	0.35	-	-	-
資金調達勘定	(63,891)	(3)	0.54%	(42,100)	(2)	1.05%
うち預金	472,500	1,289		333,650	1,761	
うち預金	289,083	304	0.21	251,044	1,315	1.04
コールマネー	88	△0	△0.43	1,281	△1	△0.23
債券貸借取引受入担保金	94,525	69	0.14	18,734	15	0.16
借入金	24,724	25	0.20	20,088	142	1.41

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期600百万円、2022年度中間期519百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	8,584,669	42,851	0.99%	8,688,465	44,261	1.01%
うち貸出金	6,083,557	22,157	0.72	6,165,982	22,924	0.74
商品有価証券	216	0	0.56	266	0	0.54
有価証券	2,225,165	19,553	1.75	2,185,220	19,620	1.79
コールローン	163,246	180	0.22	235,066	691	0.58
預け金	34,197	37	0.22	30,700	23	0.15
資金調達勘定	10,906,541	1,687	0.03%	10,339,408	2,135	0.04%
うち預金	8,115,743	572	0.01	8,302,015	1,596	0.03
譲渡性預金	671,977	10	0.00	608,397	12	0.00
コールマネー	507,582	△69	△0.03	212,544	△22	△0.03
債券貸借取引受入担保金	465,779	88	0.03	430,435	36	0.01
借入金	1,152,170	25	0.00	792,141	142	0.03

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期2,667,935百万円、2022年度中間期2,018,347百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期13,092百万円、2022年度中間期13,088百万円)及び利息(2021年度中間期-百万円、2022年度中間期-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	151	4,553	4,705	1,106	△655	451
うち貸出金	527	△177	349	276	△438	△161
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
有価証券	△307	3,990	3,682	264	291	555
コールローン	△10	△0	△11	11	△11	△0
預け金	2	△1	1	△3	△10	△14
支払利息	116	△246	△129	△17	△7	△24
うち預金	23	△23	△0	7	5	13
譲渡性預金	△0	△4	△5	△1	2	1
コールマネー	△53	36	△17	40	7	48
債券貸借取引受入担保金	2	0	2	2	△0	2
借入金	0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	404	△1,195	△790	△586	1,543	957
うち貸出金	△263	△408	△672	25	903	928
有価証券	24	△154	△129	△505	16	△489
コールローン	288	△272	16	△84	595	510
預け金	△0	△0	△0	△0	-	△0
支払利息	275	△876	△600	△379	851	472
うち預金	240	△699	△458	△40	1,050	1,010
コールマネー	△19	△0	△20	△2	1	△1
債券貸借取引受入担保金	33	△91	△58	△55	1	△53
借入金	△76	△78	△155	△4	121	117

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	462	3,452	3,914	518	891	1,409
うち貸出金	399	△722	△322	300	466	766
商品有価証券	0	△0	0	0	△0	0
有価証券	△290	3,843	3,552	△351	417	66
コールローン	62	△58	4	79	431	510
預け金	2	△1	0	△3	△10	△14
支払利息	529	△1,259	△729	△87	536	448
うち預金	96	△555	△459	13	1,011	1,024
譲渡性預金	△0	△4	△5	△1	2	1
コールマネー	△31	△6	△37	40	6	46
債券貸借取引受入担保金	26	△81	△55	△6	△45	△51
借入金	969	△1,125	△155	△7	125	117

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	0.83	0.99	0.98	1.76	1.01
資金調達原価	0.51	0.75	0.53	0.53	1.35	0.56
総資金利鞘	0.48	0.08	0.46	0.45	0.41	0.45

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,718	157	8,876	8,681	162	8,844
うち預金・貸出業務	2,107	-	2,107	2,204	-	2,204
為替業務	2,162	151	2,314	1,738	152	1,890
信託関連業務	62	-	62	92	-	92
証券関連業務	208	-	208	192	-	192
代理業務	127	-	127	126	-	126
保護預り・貸金庫業務	412	-	412	408	-	408
保証業務	59	5	65	65	9	74
投資信託・保険販売業務	1,685	-	1,685	1,763	-	1,763
役務取引等費用	3,228	51	3,279	2,826	56	2,882
うち為替業務	381	31	412	173	39	212

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	11,475	11,391
退職給付費用	1,051	1,046
福利厚生費	215	207
減価償却費	1,539	1,562
土地建物機械賃借料	799	774
宮繕費	64	66
消耗品費	250	225
給水光熱費	209	239
旅費	9	35
通信費	443	436
広告宣伝費	294	331
租税公課	2,307	2,450
その他	8,641	8,290
計	27,303	27,058

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	632	2,879
商品有価証券売買益	1	△0
国債等債券売却損益	741	3,116
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	△0
金融派生商品損益	△110	△236
その他	-	-
国際業務部門	437	△4,251
外国為替売買益	593	1,418
国債等債券売却損益	△93	△6,415
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	△62	744
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	17,656	20,577

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.31	0.38
総資産中間純利益率	0.22	0.27

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
資本経常利益率	7.90	9.04
資本中間純利益率	5.69	6.57

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	55,642 (66.5)	- (-)	55,642 (64.3)	57,697 (67.1)	- (-)	57,697 (65.3)
	平均残高	56,284 (66.2)	- (-)	56,284 (64.1)	58,657 (67.7)	- (-)	58,657 (65.8)
うち有利息預金	期末残高	46,429 (55.5)		46,429 (53.6)	48,759 (56.7)		48,759 (55.2)
	平均残高	46,097 (54.2)		46,097 (52.5)	48,730 (56.3)		48,730 (54.7)
定期性預金	期末残高	21,845 (26.1)	- (-)	21,845 (25.2)	21,512 (25.0)	- (-)	21,512 (24.3)
	平均残高	21,565 (25.4)	- (-)	21,565 (24.5)	21,423 (24.8)	- (-)	21,423 (24.1)
うち固定金利定期預金	期末残高	21,623 (25.8)		21,623 (25.0)	21,300 (24.8)		21,300 (24.1)
	平均残高	21,351 (25.1)		21,351 (24.3)	21,216 (24.5)		21,216 (23.8)
変動金利定期預金	期末残高	1 (0.0)		1 (0.0)	1 (0.0)		1 (0.0)
	平均残高	1 (0.0)		1 (0.0)	1 (0.0)		1 (0.0)
その他の預金	期末残高	381 (0.4)	2,874 (100.0)	3,256 (3.8)	438 (0.5)	2,362 (100.0)	2,801 (3.2)
	平均残高	417 (0.5)	2,890 (100.0)	3,308 (3.8)	428 (0.5)	2,510 (100.0)	2,938 (3.3)
預金合計	期末残高	77,869 (93.0)	2,874 (100.0)	80,744 (93.3)	79,649 (92.6)	2,362 (100.0)	82,011 (92.8)
	平均残高	78,266 (92.1)	2,890 (100.0)	81,157 (92.4)	80,509 (93.0)	2,510 (100.0)	83,020 (93.2)
譲渡性預金	期末残高	5,828 (7.0)	- (-)	5,828 (6.7)	6,374 (7.4)	- (-)	6,374 (7.2)
	平均残高	6,719 (7.9)	- (-)	6,719 (7.6)	6,083 (7.0)	- (-)	6,083 (6.8)
総合計	期末残高	83,697 (100.0)	2,874 (100.0)	86,572 (100.0)	86,023 (100.0)	2,362 (100.0)	88,386 (100.0)
	平均残高	84,986 (100.0)	2,890 (100.0)	87,877 (100.0)	86,593 (100.0)	2,510 (100.0)	89,104 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日				2022年9月30日			
	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	635,028	634,963	9	55	619,154	619,081	19	52
3か月以上6か月未満	440,828	440,812	16		432,993	432,993	0	
6か月以上1年未満	671,301	671,277	23		702,869	702,862	7	
1年以上2年未満	215,684	215,651	32		208,725	208,678	46	
2年以上3年未満	177,518	177,490	27		147,481	147,454	26	
3年以上	22,204	22,204	-		19,011	19,011	-	
合計	2,162,564	2,162,399	109	55	2,130,235	2,130,081	101	52

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	329 (0.6)	67 (4.9)	397 (0.7)	179 (0.3)	181 (11.9)	360 (0.6)
	平均残高	477 (0.8)	57 (4.1)	535 (0.9)	201 (0.3)	151 (10.4)	353 (0.6)
証書貸付	期末残高	53,535 (90.8)	1,307 (95.1)	54,842 (90.9)	54,766 (90.2)	1,341 (88.1)	56,107 (90.2)
	平均残高	53,665 (90.3)	1,341 (95.9)	55,007 (90.4)	54,530 (90.6)	1,310 (89.6)	55,841 (90.6)
当座貸越	期末残高	4,950 (8.4)	- (-)	4,950 (8.2)	5,636 (9.3)	- (-)	5,636 (9.0)
	平均残高	5,179 (8.7)	- (-)	5,179 (8.5)	5,340 (8.9)	- (-)	5,340 (8.6)
割引手形	期末残高	120 (0.2)	- (-)	120 (0.2)	118 (0.2)	- (-)	118 (0.2)
	平均残高	113 (0.2)	- (-)	113 (0.2)	124 (0.2)	- (-)	124 (0.2)
合計	期末残高	58,935 (100.0)	1,375 (100.0)	60,310 (100.0)	60,700 (100.0)	1,522 (100.0)	62,223 (100.0)
	平均残高	59,436 (100.0)	1,399 (100.0)	60,835 (100.0)	60,197 (100.0)	1,462 (100.0)	61,659 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	687,309			729,403		
1年超3年以下	1,026,868	314,842	712,025	1,131,324	334,140	797,183
3年超5年以下	970,622	267,788	702,833	994,879	254,815	740,063
5年超7年以下	729,455	185,060	544,394	687,375	193,028	494,346
7年超	2,121,763	898,280	1,223,483	2,115,694	940,439	1,175,254
期間の定めのないもの	495,061	489,505	5,556	563,640	558,247	5,393
合計	6,031,079			6,222,317		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	5,893,573	137,506	6,031,079	6,070,080	152,236	6,222,317
預金 (B)	8,369,772	287,464	8,657,236	8,602,383	236,241	8,838,624
預貸率 (A) / (B)	70.41%	47.83%	69.66%	70.56%	64.44%	70.39%
期中平均	69.93%	48.41%	69.22%	69.51%	58.24%	69.19%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	4,546	-	3,407	-
債権	10,942	183	10,431	139
商品	-	-	-	-
不動産	405,672	4,309	438,428	5,063
その他	1,275	-	1,336	-
計	422,436	4,492	453,603	5,203
保証	2,093,296	54	2,078,954	62
信用	3,515,346	15,491	3,689,758	15,426
合計	6,031,079	20,038	6,222,317	20,691

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,617,096	43.39%	2,661,492	42.77%
運転資金	3,413,982	56.61%	3,560,824	57.23%
合 計	6,031,079	100.00%	6,222,317	100.00%

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	177,843先	6,031,079	100.00%	176,760先	6,222,317	100.00%
製造業	5,858	1,075,512	17.83	5,900	1,139,171	18.31
農業、林業	170	3,145	0.05	158	3,190	0.05
漁業	4	44	0.00	4	37	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	9	18,714	0.31	9	15,802	0.25
建設業	4,645	191,423	3.18	4,770	195,025	3.13
電気・ガス・熱供給・水道業	77	97,605	1.62	82	114,027	1.83
情報通信業	416	36,684	0.61	434	27,688	0.45
運輸業、郵便業	762	227,675	3.78	782	226,228	3.64
卸売業、小売業	5,921	650,125	10.78	5,931	678,181	10.90
金融業、保険業	154	230,581	3.82	160	256,438	4.12
不動産業、物品賃貸業	6,652	761,826	12.63	6,984	816,926	13.13
各種サービス業	8,874	483,456	8.02	8,975	481,510	7.74
地方公共団体	108	592,893	9.83	110	600,810	9.66
個人	144,132	1,646,098	27.29	142,405	1,652,261	26.55
その他	61	15,291	0.25	56	15,016	0.24
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	177,843	6,031,079		176,760	6,222,317	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日		2021年9月30日	2022年9月30日
総貸出先数	177,843先	176,760先	総貸出金残高	6,031,079	6,222,317
うち中小企業等貸出先数	177,039先	175,962先	うち中小企業等貸出金残高	4,009,673	4,097,716
(総貸出先に占める割合)	(99.54%)	(99.54%)	(総貸出金に占める割合)	(66.48%)	(65.85%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
住宅ローン	1,725,064	1,723,728
消費者ローン	29,973	30,720
合 計	1,755,037	1,754,449

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,981	13,858	-	※10,981	13,858	18,984	18,065	-	※18,984	18,065
個別貸倒引当金	15,043	12,335	2,705	※12,338	12,335	14,714	16,034	256	※14,458	16,034
うち非居住者向け債権分	214	215	-	※214	215	233	272	-	※233	272
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,024	26,193	2,705	※23,319	26,193	33,698	34,099	256	※33,442	34,099

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	0	0

金融再生法に基づく開示債権（リスク管理債権）

※銀行法施行規則の改正に伴い、2022年3月末より、リスク管理債権の区分等を金融再生法に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。過去実績についても新たな区分等に基づいて表示しております。

●金融再生法に基づく開示債権（リスク管理債権）残高

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2021年9月30日	2022年9月30日	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,696	10,645	6,057	10,057
危険債権	73,316	80,263	73,307	80,254
要管理債権	6,863	6,201	6,862	6,201
うち三月以上延滞債権	-	0	-	0
貸出条件緩和債権	6,863	6,201	6,862	6,201
小 計	86,876	97,110	86,227	96,513
正常債権	6,015,894	6,207,047	6,019,306	6,207,780
合 計	6,102,771	6,304,157	6,105,533	6,304,294

- (注) 1. 金融再生法に基づく開示債権（リスク管理債権）残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものです。
4. 要管理債権とは、自己査定した債務者区分が「要注意先」に対する債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権であります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当する貸出金以外のものです。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当する貸出金以外のものです。
7. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2.から5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

お客さまとの経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取り組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。

(2022年度上期)

新規融資に占める 経営者保証に依存しない 融資の割合	事業承継時における対応			
	経営者からの保証徴求なし	新経営者のみから保証徴求	旧経営者のみから保証徴求	新旧両経営者から保証徴求
	構成比	構成比	構成比	構成比
38.0%	4.9%	50.6%	43.7%	0.8%

信託業務

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年9月30日	2022年9月30日	負債	2021年9月30日	2022年9月30日
銀行勘定貸	4,524	4,497	金銭信託	4,524	4,497
合計	4,524	4,497	合計	4,524	4,497

(注) 共同信託他社管理財産については、2021年9月30日及び2022年9月30日のいずれも該当ありません。

●元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2021年9月30日	2022年9月30日	負債	2021年9月30日	2022年9月30日
銀行勘定貸	4,524	4,497	元本	4,523	4,496
合計	4,524	4,497	その他	0	0
			合計	4,524	4,497

●受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	4,524	4,497

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年9月30日及び2022年9月30日のいずれも該当ありません。

●信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
金銭 信託	1年未満	-	-
	1年以上2年未満	-	-
	2年以上5年未満	-	-
	5年以上	4,382	4,368
	その他のもの	141	128
	合計	4,524	4,497

(注) 貸付信託については、2021年9月30日及び2022年9月30日のいずれも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

証券業務

●有価証券残高

(単位：億円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	4,126 (13.6)		4,126 (12.8)	4,796 (16.5)		4,796 (16.0)
	平均残高	4,001 (19.5)		4,001 (18.0)	4,713 (22.6)		4,713 (21.6)
地方債	期末残高	6,615 (21.8)		6,615 (20.6)	7,347 (25.2)		7,347 (24.6)
	平均残高	6,573 (32.0)		6,573 (29.6)	6,974 (33.5)		6,974 (31.9)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	5,942 (19.6)		5,942 (18.5)	5,765 (19.8)		5,765 (19.3)
	平均残高	6,302 (30.6)		6,302 (28.3)	5,716 (27.4)		5,716 (26.2)
株式	期末残高	11,594 (38.1)		11,594 (36.1)	9,639 (33.1)		9,639 (32.3)
	平均残高	1,788 (8.7)		1,788 (8.0)	1,755 (8.4)		1,755 (8.0)
その他の証券	期末残高	2,106 (6.9)	1,740 (100.0)	3,847 (12.0)	1,565 (5.4)	758 (100.0)	2,323 (7.8)
	平均残高	1,890 (9.2)	1,694 (100.0)	3,585 (16.1)	1,693 (8.1)	998 (100.0)	2,692 (12.3)
うち外国債券	期末残高		1,740 (100.0)	1,740 (5.4)		758 (100.0)	758 (2.5)
	平均残高		1,694 (100.0)	1,694 (7.6)		998 (100.0)	998 (4.6)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	30,385 (100.0)	1,740 (100.0)	32,125 (100.0)	29,115 (100.0)	758 (100.0)	29,873 (100.0)
	平均残高	20,556 (100.0)	1,694 (100.0)	22,251 (100.0)	20,853 (100.0)	998 (100.0)	21,852 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	83,961	86,441	40,763	-	37,685	163,757	-	412,608
地方債	36,545	135,318	103,049	73,958	74,126	238,549	-	661,548
短期社債	-							-
社債	124,301	167,185	100,207	67,972	128,983	5,648	-	594,297
株式							1,159,414	1,159,414
その他の証券	6,953	16,572	11,725	5,803	23,218	106,803	213,642	384,720
うち外国債券	6,953	16,572	11,725	5,803	23,218	106,803	2,965	174,042
外国株式							-	-
合計	251,761	405,518	255,745	147,734	264,013	514,757	1,373,056	3,212,588
	2022年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	45,213	80,878	34,996	64,884	86,977	166,727	-	479,676
地方債	84,478	106,984	178,311	108,083	30,581	226,357	-	734,797
短期社債	-							-
社債	74,292	169,179	147,904	46,739	132,915	5,559	-	576,589
株式							963,985	963,985
その他の証券	2,259	20,770	11,137	10,353	1,785	23,049	162,995	232,350
うち外国債券	2,259	20,770	11,137	10,353	1,785	23,049	6,488	75,844
外国株式							-	-
合計	206,243	377,812	372,350	230,059	252,259	421,693	1,126,980	2,987,399

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	26	7
商品地方債	190	259
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	216	266

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	3,038,546	174,042	3,212,588	2,911,555	75,844	2,987,399
預 金 (B)	8,369,772	287,464	8,657,236	8,602,383	236,241	8,838,624
預証率 (A)／(B)	36.30%	60.54%	37.10%	33.84%	32.10%	33.79%
期中平均	24.18%	58.62%	25.32%	24.08%	39.79%	24.52%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
子会社株式	10,091	10,091
関連会社株式	103	103

●その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,139,234	151,598	987,635	944,909	150,484	794,425
	債券	1,126,247	1,118,391	7,856	486,797	484,672	2,125
	国債	265,068	262,323	2,744	146,076	144,961	1,114
	地方債	445,750	442,834	2,915	210,391	209,541	849
	社債	415,429	413,233	2,196	130,330	130,169	160
	その他	322,556	296,018	26,538	39,597	37,675	1,922
	外国債券	141,069	127,403	13,666	4,661	4,657	3
その他	181,486	168,614	12,871	34,936	33,018	1,918	
	小計	2,588,038	1,566,008	1,022,030	1,471,305	672,832	798,472
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,283	8,917	△1,634	6,209	7,445	△1,235
	債券	542,206	545,500	△3,294	1,304,265	1,329,775	△25,509
	国債	147,540	149,495	△1,955	333,599	348,137	△14,538
	地方債	215,798	216,522	△724	524,406	531,227	△6,821
	社債	178,868	179,482	△613	446,259	450,410	△4,150
	その他	48,196	48,871	△674	167,624	182,678	△15,053
	外国債券	30,007	30,386	△379	64,694	70,323	△5,629
その他	18,188	18,484	△295	102,930	112,354	△9,424	
	小計	597,686	603,290	△5,603	1,478,100	1,519,899	△41,799
	合計	3,185,724	2,169,298	1,016,426	2,949,405	2,192,732	756,673

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (※1) (※2)	2,703	2,673
組合出資金 (※3)	13,965	25,125

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前中間期において非上場株式10百万円、当中間期において非上場株式3百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

●減損処理を行った有価証券
(2021年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、114百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(2022年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、152百万円（株式151百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
評価差額	1,016,426	756,673
その他有価証券	1,016,426	756,673
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△309,392	△229,863
その他有価証券評価差額金	707,034	526,809

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年9月30日				2022年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,495	18,088	559	559	17,680	17,067	277	277
		受取変動・支払固定	18,495	18,088	△343	△343	17,680	17,067	△87	△87
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				216	216			190	190	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年9月30日				2022年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		5,596	-	△226	△226	-	-	-	-
	為替予約	売建	56,165	1,023	△285	△285	59,312	1,252	△2,734	△2,734
		買建	52,770	871	442	442	61,607	1,078	2,780	2,780
	通貨オプション	売建	57,546	18,723	△690	344	57,880	22,760	△952	535
		買建	57,546	18,723	690	△43	57,880	22,760	952	△243
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				△69	231			46	338	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年9月30日				2022年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売建	5,000	-	△1	13	10,000	-	△11	5
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				△1	13			△11	5	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引 ●商品関連取引 ●クレジット・デリバティブ取引
 該当ありません。 該当ありません。 該当ありません。

●その他

(単位：百万円)

区分	種 類		2021年9月30日			2022年9月30日				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
									うち1年超	うち1年超
店 頭	地震 デリバティブ	売建	11,960	-	△100	-	18,700	-	△152	-
		買建	11,960	-	100	-	18,700	-	152	-
	天候 デリバティブ	売建	1,400	-	△25	-	1,780	-	△28	-
		買建	1,400	-	25	-	1,780	-	28	-
合 計										

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
				契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金等の有利利息の金融資産	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		112,759	92,759	△15,865	34,883	34,883	346
	金利先物	-		-	-	-	-	-	
	金利オプション	-		-	-	-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	
	合 計				△15,865			346	

(注) ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
				契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の有価証券等	32,045	4,065	△1,682	26,293	4,572	△4,095
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約		-	-	-	-	-	-	
	合 計				△1,682			△4,095	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 株式関連取引 ●債券関連取引

該当ありません。 該当ありません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2022年9月30日
資本金増減額	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,884千株	11.81%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,991	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,730	3.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,537	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,032	2.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,985	2.63
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,596	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,318	1.75
計	—————	28,103	37.37

自己資本の充実の状況 (2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項)

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	472,555	483,180
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,275	76,262
うち、利益剰余金の額	400,070	414,948
うち、自己株式の額 (△)	1,142	3,519
うち、社外流出予定額 (△)	2,647	4,511
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,042	△1,967
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△2,042	△1,967
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	316	264
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	126	166
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	126	166
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△25	35
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	674	486
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	471,605	482,165
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,908	1,876
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,908	1,876
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	15,616	6,219
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,526	8,096
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	454,078	474,069
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,620,718	3,630,811
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△51	74
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△51	74
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	160,270	161,604
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,780,989	3,792,416
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.00%	12.50%

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期末	2022年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	453,550	462,338
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,559	72,546
うち、利益剰余金の額	384,780	397,822
うち、自己株式の額 (△)	1,142	3,519
うち、社外流出予定額 (△)	2,647	4,511
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	316	264
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	17	21
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	17	21
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△25	35
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	453,857	462,659
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,789	1,794
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,789	1,794
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	17,631	8,196
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,421	9,991
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	434,436	452,667
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,624,502	3,629,174
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△52	74
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△52	74
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,630	153,764
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,777,132	3,782,939
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.50%	11.96%

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,620,718	334,290	3,630,811	333,366	3,624,502	334,480	3,629,174	333,127
標準的手法が適用されるエクスポージャー	29,211	2,336	30,769	2,461	4,213	337	4,163	333
内部格付手法適用会社	4,257	340	4,206	336	4,213	337	4,163	333
標準的手法適用会社	24,954	1,996	26,563	2,125				
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,584,283	331,375	3,594,446	330,456	3,613,065	333,565	3,619,415	332,346
事業法人向け	1,150,200	109,479	1,141,554	107,752	1,160,573	110,354	1,150,973	108,549
特定貸付債権	47,812	4,375	46,832	4,266	47,812	4,375	46,832	4,266
中堅中小企業向け	646,158	69,746	676,856	71,767	646,435	69,770	676,856	71,767
ソブリン向け	210,050	16,925	217,161	17,500	209,961	16,918	217,090	17,494
金融機関等向け	175,682	14,234	163,742	13,271	175,241	14,198	163,519	13,253
居住用不動産向け	359,978	35,373	356,595	35,033	359,204	35,160	355,805	34,826
適格リボリング型リテール向け	9,981	1,072	9,190	991	9,981	1,072	9,190	991
その他リテール (事業性) 向け	12,388	1,550	10,822	1,397	12,388	1,550	10,822	1,397
その他リテール (消費性) 向け	7,493	746	6,963	696	7,472	737	6,948	687
株式等	452,415	36,193	402,371	32,189	476,322	38,105	423,520	33,881
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	245,554	19,644	197,536	15,802	242,158	19,372	194,251	15,540
うちPD/LGD方式	206,860	16,548	204,835	16,386	234,164	18,733	229,269	18,341
みなし計算	351,612	28,479	399,610	32,327	351,463	28,467	399,348	32,306
うちルック・スルー方式	278,746	22,650	311,221	25,255	278,700	22,646	311,118	25,247
うちマナドート方式	72,057	5,764	88,227	7,058	71,954	5,756	88,068	7,045
うち蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
うち蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-	-	-	-	-
うちフォールバック方式 (1250%)	808	64	160	12	808	64	160	12
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権	28,597	2,644	26,256	2,344	28,597	2,644	26,256	2,344
その他資産等	131,912	10,552	136,489	10,919	127,610	10,208	132,251	10,580
CVAリスク相当額を8%で除した額	5,702	456	4,749	379	5,702	456	4,749	379
中央清算機関関連	1,521	121	846	67	1,521	121	846	67
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,816,691	269,617	2,828,829	268,849	2,796,716	267,907	2,806,306	266,939
オペレーショナル・リスク (B)	160,270	12,821	161,604	12,928	152,630	12,210	153,764	12,301
粗利益配分手法	160,270	12,821	161,604	12,928	152,630	12,210	153,764	12,301
合計 (C) = (A) + (B)	3,780,989	347,112	3,792,416	346,294	3,777,132	346,690	3,782,939	345,428

(注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案していません。
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。

3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。

4. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総所要自己資本額	151,239	151,696	151,085	151,317

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	2021年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					
	貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	41,380	5,905	0	392	35,082	314
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,775,246	8,476,511	1,907,493	8,219	3,383,021	97,578
合計	13,816,626	8,482,416	1,907,493	8,612	3,418,103	97,892
地域別						
国内計	13,608,026	8,475,128	1,751,608	8,612	3,372,676	97,816
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,480,586	5,240,024	50,853	2,824	3,186,884	95,956
その他	5,127,439	3,235,103	1,700,755	5,787	185,792	1,860
国外計	208,600	7,288	155,884	-	45,427	76
合計	13,816,626	8,482,416	1,907,493	8,612	3,418,103	97,892
業種別						
製造業	1,320,955	1,135,453	48,561	1,258	135,681	16,978
農業、林業	3,314	3,203	100	10	0	197
漁業	45	45	-	-	-	30
鉱業、採石業、砂利採取業	20,771	19,773	-	-	998	7
建設業	200,143	192,743	7,208	2	187	7,075
電気・ガス・熱供給・水道業	114,440	104,793	7,228	284	2,134	15
情報通信業	37,812	36,790	583	0	439	869
運輸業、郵便業	261,250	229,551	22,767	0	8,930	2,229
卸売業、小売業	687,540	662,746	19,669	602	4,522	17,145
金融業、保険業	4,272,846	730,940	479,895	5,627	3,056,383	106
不動産業、物品賃貸業	775,169	754,649	17,216	9	3,294	4,704
各種サービス業	539,791	493,962	35,787	336	9,705	34,800
地方公共団体	1,256,816	593,310	663,506	-	0	-
個人	1,740,023	1,739,679	-	-	343	13,444
その他	2,585,704	1,784,772	604,970	479	195,482	287
合計	13,816,626	8,482,416	1,907,493	8,612	3,418,103	97,892
残存期間別						
1年以下	1,877,068	1,433,395	247,164	3,102	193,406	
1年超3年以下	1,005,258	588,603	415,394	1,260	-	
3年超5年以下	1,071,227	787,492	279,697	2,037	2,000	
5年超7年以下	657,841	550,896	106,690	254	-	
7年超10年以下	1,184,449	900,246	283,925	277	-	
10年超	4,636,190	4,141,200	493,309	1,680	-	
期間の定めのないもの	3,384,591	80,582	81,312	-	3,222,696	
合計	13,816,626	8,482,416	1,907,493	8,612	3,418,103	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	2022年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー		債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	42,481	5,715	0	477	36,288	283
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,016,353	7,515,913	1,964,206	10,845	1,525,387	106,017
合計	11,058,834	7,521,628	1,964,206	11,322	1,561,676	106,301
地域別						
国内計	10,939,469	7,515,450	1,889,053	11,322	1,523,642	106,237
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	6,543,364	5,394,585	56,716	4,203	1,087,859	104,863
その他	4,396,105	2,120,865	1,832,337	7,119	435,783	1,374
国外計	119,365	6,178	75,153	-	38,033	63
合計	11,058,834	7,521,628	1,964,206	11,322	1,561,676	106,301
業種別						
製造業	1,398,164	1,204,246	52,766	2,482	138,668	19,167
農業、林業	3,354	3,244	100	9	0	213
漁業	38	38	-	-	-	27
鉱業、採石業、砂利採取業	16,812	15,814	-	-	998	4
建設業	206,535	196,399	9,946	1	187	8,074
電気・ガス・熱供給・水道業	126,186	115,853	8,020	177	2,134	14
情報通信業	29,790	28,628	722	0	438	1,502
運輸業、郵便業	289,610	228,426	52,194	9	8,980	3,274
卸売業、小売業	718,189	690,450	22,347	1,121	4,270	21,604
金融業、保険業	2,154,012	528,805	422,541	6,848	1,195,817	462
不動産業、物品賃貸業	832,810	809,139	20,423	5	3,242	4,787
各種サービス業	533,707	491,525	35,316	171	6,694	33,626
地方公共団体	1,346,645	601,367	745,277	-	0	-
個人	1,745,379	1,745,049	-	-	329	13,198
その他	1,657,597	862,638	594,551	494	199,914	343
合計	11,058,834	7,521,628	1,964,206	11,322	1,561,676	106,301
残存期間別						
1年以下	2,000,955	1,348,030	205,973	4,929	442,022	
1年超3年以下	1,047,856	650,726	392,789	2,341	2,000	
3年超5年以下	1,221,169	824,493	394,128	2,547	-	
5年超7年以下	675,088	499,078	175,694	315	-	
7年超10年以下	1,199,532	873,610	325,727	193	-	
10年超	3,648,240	3,245,773	401,471	995	-	
期間の定めのないもの	1,265,990	79,915	68,421	-	1,117,653	
合計	11,058,834	7,521,628	1,964,206	11,322	1,561,676	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2021年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,162	5,556	-	392	6,213	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,787,316	8,486,487	1,902,376	8,219	3,390,232	97,236
合計	13,799,479	8,492,043	1,902,376	8,612	3,396,446	97,236
地域別						
国内計	13,590,878	8,484,754	1,746,492	8,612	3,351,019	97,160
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,468,556	5,249,651	50,853	2,824	3,165,226	95,299
その他	5,122,322	3,235,103	1,695,639	5,787	185,792	1,860
国外計	208,600	7,288	155,884	-	45,427	76
合計	13,799,479	8,492,043	1,902,376	8,612	3,396,446	97,236
業種別						
製造業	1,320,955	1,135,453	48,561	1,258	135,681	16,978
農業、林業	3,314	3,203	100	10	0	197
漁業	45	45	-	-	-	30
鉱業、採石業、砂利採取業	20,771	19,773	-	-	998	7
建設業	200,143	192,743	7,208	2	187	7,075
電気・ガス・熱供給・水道業	114,440	104,793	7,228	284	2,134	15
情報通信業	37,812	36,790	583	0	439	869
運輸業、郵便業	261,250	229,551	22,767	0	8,930	2,229
卸売業、小売業	687,540	662,746	19,669	602	4,522	17,145
金融業、保険業	4,271,942	731,540	478,392	5,627	3,056,383	106
不動産業、物品賃貸業	784,545	764,025	17,216	9	3,294	4,704
各種サービス業	539,791	493,962	35,787	336	9,705	34,800
地方公共団体	1,253,203	593,310	659,893	-	0	-
個人	1,739,331	1,739,329	-	-	1	12,789
その他	2,564,389	1,784,772	604,970	479	174,167	286
合計	13,799,479	8,492,043	1,902,376	8,612	3,396,446	97,236
残存期間別						
1年以下	1,881,920	1,439,246	246,165	3,102	193,406	
1年超3年以下	1,005,312	589,657	414,395	1,260	-	
3年超5年以下	1,071,963	789,733	278,191	2,037	2,000	
5年超7年以下	658,059	551,614	106,190	254	-	
7年超10年以下	1,184,561	900,358	283,925	277	-	
10年超	4,635,077	4,141,200	492,196	1,680	-	
期間の定めのないもの	3,362,584	80,232	81,312	-	3,201,039	
合計	13,799,479	8,492,043	1,902,376	8,612	3,396,446	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2022年度中間期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー		債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,634	5,393	-	477	5,763	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,027,379	7,524,684	1,959,186	10,845	1,532,663	105,690
合計	11,039,014	7,530,077	1,959,186	11,322	1,538,427	105,690
地域別						
国内計	10,919,649	7,523,899	1,884,033	11,322	1,500,393	105,627
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	6,528,564	5,403,034	56,716	4,203	1,064,610	104,253
その他	4,391,085	2,120,865	1,827,317	7,119	435,783	1,374
国外計	119,365	6,178	75,153	-	38,033	63
合計	11,039,014	7,530,077	1,959,186	11,322	1,538,427	105,690
業種別						
製造業	1,398,164	1,204,246	52,766	2,482	138,668	19,167
農業、林業	3,354	3,244	100	9	0	213
漁業	38	38	-	-	-	27
鉱業、採石業、砂利採取業	16,812	15,814	-	-	998	4
建設業	206,535	196,399	9,946	1	187	8,074
電気・ガス・熱供給・水道業	126,186	115,853	8,020	177	2,134	14
情報通信業	29,790	28,628	722	0	438	1,502
運輸業、郵便業	289,610	228,426	52,194	9	8,980	3,274
卸売業、小売業	718,189	690,450	22,347	1,121	4,270	21,604
金融業、保険業	2,153,010	528,805	421,538	6,848	1,195,817	462
不動産業、物品賃貸業	841,580	817,909	20,423	5	3,242	4,787
各種サービス業	533,707	491,525	35,316	171	6,694	33,626
地方公共団体	1,342,627	601,367	741,260	-	0	-
個人	1,744,729	1,744,727	-	-	1	12,595
その他	1,634,677	862,638	594,551	494	176,993	336
合計	11,039,014	7,530,077	1,959,186	11,322	1,538,427	105,690
残存期間別						
1年以下	2,005,682	1,353,756	204,974	4,929	442,022	
1年超3年以下	1,048,582	651,954	392,286	2,341	2,000	
3年超5年以下	1,221,172	825,996	392,628	2,547	-	
5年超7年以下	674,488	499,391	174,781	315	-	
7年超10年以下	1,199,532	873,610	325,727	193	-	
10年超	3,647,136	3,245,773	400,367	995	-	
期間の定めのないもの	1,242,420	79,593	68,421	-	1,094,404	
合計	11,039,014	7,530,077	1,959,186	11,322	1,538,427	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,117	14,937	-	※12,117	14,937	20,024	19,081	-	※20,024	19,081
個別貸倒引当金	16,592	13,855	2,747	※13,844	13,855	16,221	17,578	295	※15,926	17,578
うち非居住者向け債権分	214	215	-	※214	215	233	272	-	※233	272
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,709	28,792	2,747	※25,961	28,792	36,245	36,659	295	※35,950	36,659

	単体									
	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,981	13,858	-	※10,981	13,858	18,984	18,065	-	※18,984	18,065
個別貸倒引当金	15,043	12,335	2,705	※12,338	12,335	14,714	16,034	256	※14,458	16,034
うち非居住者向け債権分	214	215	-	※214	215	233	272	-	※233	272
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,024	26,193	2,705	※23,319	26,193	33,698	34,099	256	※33,442	34,099

(注) 1. ※洗替による取崩額であります。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	16,377	13,639	16,377	13,639	15,988	17,306	15,988	17,306
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	15,919	13,181	15,919	13,181	15,068	16,466	15,068	16,466
その他	457	457	457	457	919	839	919	839
国外計	214	215	214	215	233	272	233	272
合計	16,592	13,855	16,592	13,855	16,221	17,578	16,221	17,578
業種別								
製造業	2,994	3,415	2,994	3,415	4,271	3,927	4,271	3,927
農業、林業	11	4	11	4	7	7	7	7
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	0	1	0
建設業	268	294	268	294	102	102	102	102
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	1	1	1
情報通信業	4	6	4	6	42	27	42	27
運輸業、郵便業	43	52	43	52	47	390	47	390
卸売業、小売業	2,262	2,882	2,262	2,882	4,025	5,270	4,025	5,270
金融業、保険業	4	4	4	4	274	282	274	282
不動産業、物品賃貸業	1,397	1,468	1,397	1,468	1,650	1,742	1,650	1,742
各種サービス業	7,784	3,923	7,784	3,923	4,021	3,994	4,021	3,994
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,600	1,580	1,600	1,580	1,540	1,557	1,540	1,557
その他	214	215	214	215	233	272	233	272
合計	16,592	13,855	16,592	13,855	16,221	17,578	16,221	17,578

	単体							
	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	14,829	12,119	14,829	12,119	14,481	15,762	14,481	15,762
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	14,371	11,662	14,371	11,662	13,562	14,922	13,562	14,922
その他	457	457	457	457	919	839	919	839
国外計	214	215	214	215	233	272	233	272
合計	15,043	12,335	15,043	12,335	14,714	16,034	14,714	16,034
業種別								
製造業	2,989	3,410	2,989	3,410	4,267	3,923	4,267	3,923
農業、林業	11	4	11	4	7	7	7	7
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	0	1	0
建設業	266	293	266	293	102	101	102	101
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	1	1	1
情報通信業	4	6	4	6	42	27	42	27
運輸業、郵便業	43	51	43	51	46	390	46	390
卸売業、小売業	2,259	2,879	2,259	2,879	4,021	5,266	4,021	5,266
金融業、保険業	4	4	4	4	274	282	274	282
不動産業、物品賃貸業	1,396	1,467	1,396	1,467	1,650	1,741	1,650	1,741
各種サービス業	7,746	3,888	7,746	3,888	3,988	3,955	3,988	3,955
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	100	107	100	107	77	62	77	62
その他	214	215	214	215	233	272	233	272
合計	15,043	12,335	15,043	12,335	14,714	16,034	14,714	16,034

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	0	0	0	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	0	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	2	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
合計	0	2	0	0

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	47	-	18	-	0	-	0
0%超20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上50%未満	7,889	0	7,460	0	2,415	0	1,927	0
50%以上75%未満	-	2	-	2	-	-	-	-
75%以上100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%以上150%未満	-	26,657	-	28,367	-	3,726	-	3,773
150%以上250%未満	-	0	-	0	-	-	-	-
250%以上1250%未満	-	386	-	360	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,889	27,095	7,460	28,749	2,415	3,726	1,927	3,773

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。
 なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
優	2.5年未満	50%	5,010	2,103
	2.5年以上	70%	12,201	16,351
良	2.5年未満	70%	1,464	9,377
	2.5年以上	90%	25,795	17,362
可	-	115%	2,419	2,294
弱い	-	250%	2,770	2,661
デフォルト	-	0%	-	-
合計	-	-	49,662	50,150

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	115	211
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計	-	-	115	211

（注）1. 連結子会社では該当ありません。
 2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。
 3. スロットティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
上場	300%	69,747	54,647	69,374	54,309
非上場	400%	5,603	5,603	5,082	5,082
合計	-	75,350	60,250	74,456	59,391

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	2021年度中間期末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.41%	39.71%	48.45%	3,020,840	393,800
上位格付	正常先	0.10	38.87	27.51	1,874,494	375,658
中位格付	正常先	1.01	41.34	73.89	808,817	15,655
下位格付	要注意先	8.70	40.74	145.11	291,217	2,458
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.93	0.00	46,310	28
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.74	5,461,865	1,763,149
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.73	5,460,613	1,763,149
中位格付	正常先	1.79	42.23	93.15	1,252	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.97	20.19	463,111	233,912
上位格付	正常先	0.08	32.97	20.19	463,111	233,912
中位格付	正常先	-	-	-	-	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10	90.00	110.31	173,005	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	107.06	167,594	-
中位格付	正常先	0.48	90.00	185.07	4,928	-
下位格付	要注意先	6.48	90.00	443.49	458	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

債務者格付	連結					
	2022年度中間期末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.05%	40.75%	43.59%	3,484,557	358,648
上位格付	正常先	0.10	40.53	26.32	2,353,122	345,293
中位格付	正常先	0.92	41.34	73.07	833,276	11,699
下位格付	要注意先	8.26	40.23	137.81	250,642	1,649
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.92	0.00	47,516	5
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.80	3,426,355	841,400
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.77	3,425,038	841,400
中位格付	正常先	1.78	42.51	93.51	1,316	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	42.24	26.78	417,162	66,249
上位格付	正常先	0.08	42.24	26.78	417,162	66,249
中位格付	正常先	-	-	-	-	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10	90.00	109.16	173,127	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	105.72	167,040	-
中位格付	正常先	0.51	90.00	185.18	5,701	-
下位格付	要注意先	6.11	90.00	436.99	362	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権を含んでおりません。
 2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	2021年度中間期末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.41%	39.72%	48.61%	3,030,816	393,800
上位格付	正常先	0.10	38.87	27.51	1,874,794	375,658
中位格付	正常先	1.01	41.38	74.23	818,493	15,655
下位格付	要注意先	8.70	40.74	145.11	291,217	2,458
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.93	0.00	46,310	28
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.74	5,458,252	1,763,149
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.73	5,457,000	1,763,149
中位格付	正常先	1.79	42.23	93.15	1,252	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.94	20.17	461,607	233,912
上位格付	正常先	0.08	32.94	20.17	461,607	233,912
中位格付	正常先	-	-	-	-	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15	90.00	118.31	183,082	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	107.13	168,052	-
中位格付	正常先	0.77	90.00	235.61	14,547	-
下位格付	要注意先	6.48	90.00	443.49	458	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

債務者格付	単体					
	2022年度中間期末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.05%	40.76%	43.72%	3,493,328	358,648
上位格付	正常先	0.10	40.53	26.32	2,353,122	345,293
中位格付	正常先	0.92	41.38	73.36	842,046	11,699
下位格付	要注意先	8.26	40.23	137.81	250,642	1,649
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.92	0.00	47,516	5
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.80	3,422,337	841,400
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.78	3,421,021	841,400
中位格付	正常先	1.78	42.51	93.51	1,316	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	42.23	26.79	416,160	66,249
上位格付	正常先	0.08	42.23	26.79	416,160	66,249
中位格付	正常先	-	-	-	-	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.14	90.00	115.75	183,194	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	105.84	167,921	-
中位格付	正常先	0.76	90.00	218.11	14,888	-
下位格付	要注意先	6.11	90.00	436.99	362	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	2021年度中間期末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.34%	32.66%	-	20.32%	1,671,194	-	-	-
非延滞先	0.48	32.65	-	19.75	1,655,765	-	-	-
延滞先	29.40	35.42	-	206.88	1,437	-	-	-
デフォルト	100.00	33.70	28.20%	68.85	13,991	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.32	86.11	-	9.14	11,729	91,322	185,524	49.35%
非延滞先	0.27	86.11	-	9.02	11,641	91,308	185,404	49.36
延滞先	17.30	89.93	-	221.82	57	3	82	23.80
デフォルト	100.00	67.77	67.77	0.00	31	10	37	49.43
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.04	21.80	-	18.41	62,592	876	1,786	48.03
非延滞先	1.27	21.68	-	17.46	60,802	873	1,767	48.03
延滞先	30.77	17.97	-	46.20	17	1	3	48.03
デフォルト	100.00	25.99	21.89	51.29	1,772	1	15	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.92	49.48	-	33.66	20,959	39	119	31.22
非延滞先	0.65	49.63	-	32.97	20,662	35	109	31.22
延滞先	30.92	50.85	-	130.84	47	-	-	-
デフォルト	100.00	36.62	30.79	72.83	248	3	10	31.22

プール区分	連結							
	2022年度中間期末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.32%	32.59%	-	20.08%	1,675,161	-	-	-
非延滞先	0.47	32.58	-	19.53	1,659,858	-	-	-
延滞先	28.78	34.13	-	199.40	1,339	-	-	-
デフォルト	100.00	33.64	28.16%	68.59	13,962	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.31	85.75	-	8.59	11,305	89,601	183,267	49.32%
非延滞先	0.25	85.76	-	8.47	11,215	89,588	183,141	49.34
延滞先	17.81	89.08	-	222.54	56	3	86	21.38
デフォルト	100.00	68.36	68.36	0.00	32	10	39	48.46
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.45	20.25	-	18.10	55,579	823	1,751	47.75
非延滞先	1.29	20.08	-	17.04	53,772	821	1,742	47.75
延滞先	29.87	25.94	-	66.20	5	-	-	-
デフォルト	100.00	25.43	21.43	50.03	1,800	1	9	47.75
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.99	49.42	-	33.03	19,857	32	98	31.22
非延滞先	0.62	49.61	-	32.35	19,557	28	86	31.22
延滞先	30.47	49.96	-	128.11	45	-	-	-
デフォルト	100.00	34.94	29.51	67.80	255	3	12	31.22

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	2021年度中間期末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.32%	32.66%	-	20.28%	1,670,861	-	-	-
非延滞先	0.48	32.65	-	19.75	1,655,765	-	-	-
延滞先	29.40	35.42	-	206.88	1,437	-	-	-
デフォルト	100.00	32.99	27.78%	65.19	13,659	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.32	86.11	-	9.14	11,729	91,322	185,524	49.35%
非延滞先	0.27	86.11	-	9.02	11,641	91,308	185,404	49.36
延滞先	17.30	89.93	-	221.82	57	3	82	23.80
デフォルト	100.00	67.77	67.77	0.00	31	10	37	49.43
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.04	21.80	-	18.41	62,592	876	1,786	48.03
非延滞先	1.27	21.68	-	17.46	60,802	873	1,767	48.03
延滞先	30.77	17.97	-	46.20	17	1	3	48.03
デフォルト	100.00	25.99	21.89	51.29	1,772	1	15	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.87	49.45	-	33.59	20,950	39	119	31.22
非延滞先	0.65	49.63	-	32.97	20,662	35	109	31.22
延滞先	30.92	50.85	-	130.84	47	-	-	-
デフォルト	100.00	34.23	28.82	67.63	239	3	10	31.22

プール区分	単体							
	2022年度中間期末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.31%	32.59%	-	20.04%	1,674,843	-	-	-
非延滞先	0.47	32.58	-	19.53	1,659,858	-	-	-
延滞先	28.78	34.13	-	199.40	1,339	-	-	-
デフォルト	100.00	32.94	27.76%	64.73	13,644	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.31	85.75	-	8.59	11,305	89,601	183,267	49.32%
非延滞先	0.25	85.76	-	8.47	11,215	89,588	183,141	49.34
延滞先	17.81	89.08	-	222.54	56	3	86	21.38
デフォルト	100.00	68.36	68.36	0.00	32	10	39	48.46
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.45	20.25	-	18.10	55,579	823	1,751	47.75
非延滞先	1.29	20.08	-	17.04	53,772	821	1,742	47.75
延滞先	29.87	25.94	-	66.20	5	-	-	-
デフォルト	100.00	25.43	21.43	50.03	1,800	1	9	47.75
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.95	49.40	-	32.97	19,849	32	98	31.22
非延滞先	0.62	49.61	-	32.35	19,557	28	86	31.22
延滞先	30.47	49.96	-	128.11	45	-	-	-
デフォルト	100.00	32.78	27.62	64.44	247	3	12	31.22

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	2021年度中間期	2022年度中間期	増減額	2021年度中間期	2022年度中間期	増減額
事業法人向け	23,211	24,069	858	23,211	24,069	858
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	△10	10	-	△10
居住用不動産向け	1,330	1,347	17	123	125	2
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	117	107	△10	90	81	△8
合計	24,669	25,524	854	23,435	24,277	842

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額、債権売却損失額及び債権放棄額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	2018年度中間期			2019年度中間期			2020年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	9,461	24,336	△14,874	10,534	25,166	△14,632	14,391	26,405	△12,014
ソブリン向け	-	124	△124	-	127	△127	-	119	△119
金融機関等向け	-	178	△178	-	203	△203	-	213	△213
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,856	9,268	△7,412	1,673	8,391	△6,718	1,509	7,692	△6,183
適格リボルビング型リテール向け	-	400	△400	-	368	△368	-	370	△370
その他リテール向け	218	845	△627	158	796	△637	122	756	△633
合計	11,536	35,154	△23,618	12,366	35,054	△22,688	16,024	35,558	△19,533

区分	連結					
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	23,211	30,693	△7,482	24,069	35,517	△11,447
ソブリン向け	-	131	△131	-	121	△121
金融機関等向け	-	222	△222	-	179	△179
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	10	-	-	-
居住用不動産向け	1,330	7,059	△5,728	1,347	6,575	△5,227
適格リボルビング型リテール向け	-	309	△309	-	274	△274
その他リテール向け	117	738	△620	107	706	△599
合計	24,669	39,155	△14,485	25,524	43,375	△17,850

区分	単体								
	2018年度中間期			2019年度中間期			2020年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	9,461	24,387	△14,925	10,534	25,213	△14,679	14,391	26,515	△12,123
ソブリン向け	-	124	△124	-	127	△127	-	119	△119
金融機関等向け	-	177	△177	-	202	△202	-	212	△212
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	121	8,939	△8,817	142	8,194	△8,052	120	7,511	△7,391
適格リボルビング型リテール向け	-	400	△400	-	368	△368	-	370	△370
その他リテール向け	157	840	△683	122	787	△664	84	749	△665
合計	9,741	34,870	△25,129	10,799	34,894	△24,095	14,596	35,478	△20,882

区分	単体					
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	23,211	30,748	△7,536	24,069	35,563	△11,494
ソブリン向け	-	131	△131	-	121	△121
金融機関等向け	-	221	△221	-	179	△179
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	10	-	-	-
居住用不動産向け	123	6,835	△6,712	125	6,424	△6,298
適格リボルビング型リテール向け	-	309	△309	-	274	△274
その他リテール向け	90	725	△634	81	698	△617
合計	23,435	38,971	△15,536	24,277	43,262	△18,985

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	5,948	-	-	-	5,870	-	-	-
内部格付手法適用分	490,479	576,043	551,687	-	292,348	606,316	520,885	-
事業法人向け	304,095	575,697	439,131	-	262,703	605,988	423,322	-
ソブリン向け	-	346	41,804	-	-	328	19,371	-
金融機関等向け	186,384	-	-	-	29,645	-	1,154	-
居住用不動産向け	-	-	181	-	-	-	177	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	1,675	-	-	-	3,168	-
その他リテール向け	-	-	68,894	-	-	-	73,691	-
合計	496,428	576,043	551,687	-	298,219	606,316	520,885	-

(注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。

2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。

3. 適格資産担保とは、割引手形動定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
ネットティング効果並びに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額 (A)	9,873	12,075	9,873	12,075
グロス再構築コストの合計額	2,853	5,025	2,853	5,025
グロスのアドオンの合計額	7,019	7,049	7,019	7,049
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法 の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	9,873	12,075	9,873	12,075
派生商品取引	9,873	12,075	9,873	12,075
外国為替関連取引及び金関連取引	6,742	7,987	6,742	7,987
金利関連取引	1,401	1,449	1,401	1,449
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	1,728	2,638	1,728	2,638
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
担保の額	580	717	580	717
適格金融資産担保	393	477	393	477
適格資産担保	187	239	187	239
ネットティング効果並びに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	9,480	11,597	9,480	11,597

(注) 1. すべての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスク

●マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,237,284	1,237,284	1,021,750	1,021,750
上場株式等エクスポージャー以外	8,366	8,366	8,370	8,370
計	1,245,651	1,245,651	1,030,121	1,030,121
	単体			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,236,308	1,236,308	1,020,787	1,020,787
上場株式等エクスポージャー以外	17,896	17,896	17,865	17,865
計	1,254,204	1,254,204	1,038,653	1,038,653

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	1,034	3,717	1,034	3,717
償却額	124	155	124	155

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	994,328	793,570	993,727	792,947

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	75,350	60,250
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	175,740	175,824
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	251,091	236,075

区分	単体	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	74,456	59,391
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	185,817	185,892
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	260,273	245,283

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結		単体	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	173,386	170,382	173,375	170,359
マンドート方式	16,972	20,797	16,948	20,760
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	64	12	64	12
合計	190,424	191,193	190,389	191,132

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250% (400%) を下回る蓋然性が高い場合は250% (400%) のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記以外の場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		連結			
		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	7,987	12,655	3,544	△41
2	下方パラレルシフト	4,314	24	20,183	31,754
3	スティープ化	1,632	2,202		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,987	12,655	20,183	31,754
		ホ		へ	
8	自己資本の額	2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		474,069		454,078	

(単位：百万円)

項番		単体			
		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	7,987	12,655	3,544	△41
2	下方パラレルシフト	4,314	24	20,183	31,754
3	スティープ化	1,632	2,202		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,987	12,655	20,183	31,754
		ホ		へ	
8	自己資本の額	2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		452,667		434,436	

中間期開示項目一覧

(各項目の右に掲載ページを記載しております。)

銀行法施行規則

〈単体情報〉

1.銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 大株主	34
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	3
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度に おける主要業務指標	4
(主要業務状況の指標)	
ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・ コア業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	20
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、 役員取引等収支、その他業務収支	20
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達 勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	20,21,23
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、 支払利息の増減	22
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	23
カ、総資産中間純利益率・資本中間純利益率	23
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高	24
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	24
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、 当座貸越、割引手形の平均残高	25
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	25
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	25
エ、使途別貸出金残高	26
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	26
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合	26
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	26
ク、国内・国際業務部門別預貸率の中間期末値及び 期中平均値	25
(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	30
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	29
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	29
エ、国内・国際業務部門別預証率の中間期末値及び 期中平均値	30
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	28
イ、金銭信託等の受託残高	28
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	28
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	28
オ、金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	※
カ、金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
キ、金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
ク、担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
ケ、使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
コ、業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※
サ、中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
シ、金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※
3.銀行の業務運営に関する事項	
(1) 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	1,2

4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	15~17
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	27
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち リスク管理債権に該当するものの額並びに その合計額並びに正常債権に該当するものの額	※
(4) 自己資本充実の状況	35~51
(5) 流動性に係る経営の健全性の状況	※
(6) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	30,31
イ、金銭の信託	31
ウ、デリバティブ取引	32,33
(7) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	27
(8) 貸出金償却額	27
(9) 金融商品取引法による中間貸借対照表等に関する監査証明の旨	15
(10) 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※

〈連結情報〉

1.銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	3
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度に おける主要業務状況指標	4
2.銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	5~7
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	27
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	35~51
(4) 流動性に係る経営の健全性の状況	※
(5) セグメント情報	14
(6) 金融商品取引法による中間連結貸借対照表等に 関する監査証明の旨	5
(7) 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨	※

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

1.資産査定公表	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
(2) 危険債権	27
(3) 要管理債権	27
(4) 正常債権	27

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況 … 28

※ 当行は該当ありません。